

再生 日本政治

——消費増税関連法は民主、自民、公明の3党合意で成立しました。「ねじれ国会の中で、重要な物事を進める貴重な前例ができた。2大政党が政権交代を繰り返す時代に入ったからこそ、これをどう乗り越えるかが最大の政治課題だ。ただ、成立に至る過程は戦前をほうふつとさせるものでしたが」

「1920年代の政友会と民政党の2大政党時代には、猛烈な足の引っ張り合いが行われた。第1党の首のに首相は約1年ごとに交代した。政治が国民の信頼

自民党衆院議員 斎藤 健さん



さいとう・けん 1959年生まれ。83年に通商産業省（現経済産業省）入省。2004年に埼玉県副知事に向。09年衆院比例南関東ブロックで初当選。国会で菅政権を厳しく追及する言論が、ラップ調に加工作としてネット上で話題に。（長島一浩撮影）

「1920年代の政友会と民政党の2大政党時代には、猛烈な足の引っ張り合いが行われた。第1党の首のに首相は約1年ごとに交代した。政治が国民の信頼を失って軍部が台頭し、32年の5・15事件で政党政治は終わる。同じことを繰り返してはならない」——妙案はありませんか。

「私は国会に『休戦ゾーン』を設けようと言っている。年金や医療の制度が政権交代のたびに変われば、国民は将来設計が立てられない。そこは与野党の協力で安定した制度を作ればいい。首相や大臣は海外に出やすくすべきだ。外国では日本の国益を目いっぱい追求させ、他分野での論争は徹底的にやる。政権交代が起きる前提で物事を動かせる『新しい政治秩序』を作らないといけない」

——国会質問の際、「私は揚げ足取りの質問はしない」と前置きしますね。

「聴くに堪えない議論が横行している。抵抗の意味も含めて。自民党の1党支配だった時代と違って、国会で論争し、修正して政策を作らなくてはならない。『この人の言うことは一理ある。それなら修正しよう』という論戦でないといけない」

——そのために必要な政治家の資質は。

「物事を多角的に検討できれば、最終的に判断を間違えない。そういうゼネラリストの養成は不可欠だ。ただ、どんな逆風が吹いても小選挙区で生き残ろうと思っただけ、選挙活動以外に時間を使えない。毎日、選挙区で動かないと不安で仕方がないのが現実。ゼネラリストになるための勉強なんかない。選挙がつかないから、今のままでは選挙のプロしか生き残れない」

「休戦」して決める国会に



野田のお祭りに飛び入り参加。ガンガラの音に合わせて担ぎました。



流山の運動会にて元気な園児に挨拶。場所取りとお弁当作りのパパママもお疲れ様！

最近の国政課題に対する さいとう健の考え

デフレ下の増税には極めて慎重にならざるをえません。1997年に3%から5%に消費税率を引き上げた際には（当時は自民政権でありましたが）、景気への悪影響を緩和するため、引き上げに先行して3年間、所得税の特別減税を年間2兆円規模で行いました。しかも、そのときは、恒久減税としての所得税減税が年間3.5兆円規模で行われていました。

このように万全の政策を講じていたにもかかわらず、アジアの金融危機と重なり、景気の腰が折れました。その教訓を、忘れてはなりません。

残念ながら、政府・民主党は、今回の税率引き上げによる景気への影響は軽微だと主張しております。内閣府の試算では、GDPを年率0.1%引き下げる影響しかない。

しかし、わが党は、もっと深刻にとらえております。おそらく、年率換算で0.5%ないし0.6%程度の景気への影響はあるのではないのでしょうか。従いまして、税率引き上げ時には、その分を打ち消すような景気対策と合わせて行わねばなりません。年間2～3兆円規模の景気対策を3年間ほど打ち続ける、それも、企業の設備投資促進税制などの即効性のある対策を打つ、という前提でなければ税率の引き上げを行ってはいらないと考えています。

さらに、もう一步進めて、実際の税率を引き上げる半年前に、時の政府が（自民政権か、民主党政権かはわかりませんが）、その時点での経済情勢を総合的に精査して、危ないと思ったら税率引き上げをストップできるという仕組みも必要と考えております。



仲の良い同期の小泉進次郎氏と激論。自民党新人は4人しかいません。



田原総一郎氏を党本部に招いて議論。「朝まで生テレビ！」には今年も出演しました。

やっぱり、この界に！



松戸にてパターゴルフ大会に参加。初心者でしたが一緒に楽しく回れました。



元ハンドボール部主将として地元小学生を指導。全国大会での初勝利おめでとう！

尖閣問題

尖閣諸島の国有化が正しい選択だったか、あるいは、国有化のプロセスが適切であったかについては、さいとう健は、疑問をもっておりますが、いずれにせよ、中国国内での日本企業や日本人が襲撃されるというのは許されざることです。

今一度、この背景を考えてみますと、大きくは、極東に大国の力が集中し始めているという国際情勢の変化があります。そもそも尖閣諸島の領有権を中国が主張し始めたのは、1970年代に入ってからであり、海洋資源が豊富にあるということが確認されたからであります。今や、中国にとりまして資源エネルギー確保は政権の死活問題です。

また、ロシアは、欧州への天然ガスの販売が2割以上減少し、さらに価格も大幅ダウンするという状況の中で、東にその活路を求めてきています。

いわば、力の政治をお家芸とする中国、ロシアといった二大国が同時に、日本近海、極東に力点を置き始めているわけで、結果として、中露の間でも緊張が高まってきています。

尖閣や北方4島をめぐる最近の動きは、小さな島をめぐる小競り合いというのではなく、こうした大きな構造変化の中で起こっている、根が深い話であります。

こういう大きな動きに対抗していくためには、日本としても大きな構図で対抗していく必要があります。つまりそれは、日米の強固な連携の構図です。

竹島も尖閣も、歴史的経緯からみても法的根拠をみても、いずれも日本に正当性はあるものの、実際に牽制する力を持つのはアメリカの関与であります。

振り返ってみますと、竹島は、サンフランシスコ講和条約締結の際、韓国がその領有を主張したものをアメリカが拒否したという事

（表面続き）

こういった話を至るところで主張してありましたら、朝日新聞が興味を持ちまして、記事になりました。左に記事を掲載しておりますので、是非ご覧いただければ幸いです。

〈さいとう健が考える 新しい政治秩序〉

- 1. 不戦ゾーンの設定**
…年金、医療制度、あるいは、一部の外交のような分野は政争の具にしない。他の分野でどんなにやりあっても。
- 2. 問責決議のルール化**
…問責決議＝審議停滞とならないようなルール化。
- 3. 総理や大臣の海外出張の容易化**
…外交を優先し総理や大臣が国際会議にもっと参加できるように国会でルール化する。
- 4. 国会質疑のレベルアップ**
…妙案はありませんが、少なくともさいとう健は、揚げ足を取る質問はしないと宣言しながら質問することを心がけています。

実が、ものを言っております。尖閣についても、日米安保条約の適用地域であるというアメリカの発言こそが、中国を最も牽制するものとなっていることは容易に想像がつきます。

このような国際社会の現実を見たとき、まずは、民主党政権の下で大きく傷ついた日米協調をいかに再構築していくかが極めて重要であります。

その上で、日本自らが毅然とした対応を取りながら、国際世論を味方につけていかねばなりません。久方ぶりの日本外交の正念場です。

想定される最悪の事態というのは、中国の漁業者が大人数で尖閣諸島の島に上陸し居座られてしまうことです。そうなりますと、強制排除しなければならなくなります。不測の事態が起こる可能性があります。相手が武器を持っているかもしれませんし、死傷者が出るかもしれません。そうなるとうちは一触即発です。

ですから、とにかく上陸を阻止しなければなりません。そのためには、まず、あらゆる手段を使っても上陸を阻止するという力強いメッセージを日本政府が発することです。

そして、強いメッセージを発してもなお、上陸を図ろうとする者に対しては、断固排除しなくてはなりません。大変残念ではありますが、中国サイドが強行上陸を仕掛けてくる以上、一度はぶつからなくてはなりません。そうしないと、どんどんつけこんでくるというのが歴史の教訓です。ぶつかることから逃げてはいけません。

一度ぶつかった上で、アメリカを仲介に引きずりこむ、これしか、この問題を落ち着かせる方法はないと思います。

できることならば、中国には大人の対応を望むものの、過去の中国のやり方を見ても、その可能性は小さいので、我々も覚悟を決めなくてはならないと思います。

社会保障と税の一体改革

さいとう健は、消費税の税率アップの法案に賛成票を投じました。

いつかはやらねばならないことであり、遅れば遅れるほど子供たちの負担が大きくなるのがわかっているのに先延ばしすることは逃げることだ、苦しいけど、そう判断いたしました。

しかしながら、私の賛成には二つの条件があります。

一つは、社会保障改革がよいものになるという条件です。

政府・民主党のそもそもの提案は、税率引き上げははっきり決めるにもかかわらず、肝心の社会保障改革の中身がぼんやりしたもので、提案としては大変問題のあるものでした。でも、だからと言って反対すればいいというものでもありません。

今回の3党合意では、国民会議を作って、1年かけて社会保障改革の中身を3党で協議をすることになりました。

さいとう健は、安定した制度を作り上げるために、3党が協力することはいいことだと思います。協議そのものは難航すると思いますが、この試みに賭けてみたい。そう思っております。

その上で、もし、いいものができなければ、あるいは、協議自体が空中分解するようであれば、そのときは、税率の引き上げもチャラだ。それが筋だと考えております。

二つ目は、景気悪化を食い止めるために最大限の手を打つという条件です。